

---

# 遅れてきた市場経済と中国農業の行方<sup>1</sup>

高橋五郎

〈愛知大学〉

遅れてきた市場経済が二重構造をともなつて成長の過程を歩むことは経済史的な一般的通則であり、中国もその例外でない。加えて、遅れてきただけでなく、世界的に類例をみない巨大な市場経済である点が、二重構造を巨大かつ複雑なものにしている。

中国経済の二重構造を形成する典型的な部門である農業部門<sup>2</sup>は、他の産業部門からますます取り残される過程にある。しかし、穀物<sup>3</sup>年間生産量は、1996年に達成した5億トンから現在は約5,000万トン減っているものの、潜在的には5億トン体制を維持している。畜産物の年間供給量は6,000万トンを超え、5年前の40%増と大きな増え方をみせている。このように、食料供給部門としてみるかぎり、農業部門はその社会的使命を果たしているとする評価がかたまりつつある。量的データだけでなく質的データからも、農業部門の成長を裏付けることができる。例えば労働生産性と土地生産性の上昇である。例えば穀物の労働生産性（一人当たり年間生産量）は2000年代になって1,400トン水準を達成、80年代の1,200トン、90年代前半の1,300トンを上回っている。また穀物（イモ類を含む）の土地生産性（1 ha 当たり年間生産量）は1990年代に急速に上昇、1993年に4,500kgを達成してのち、98年には4,945kgのピークを記録した。

生産の増加は、農村の食糧消費量を基本的に賄い、毎年、農産物の販売量が増加する効果を生んでいる。農民一人当たり年間販売量をみると、穀物は1990年の180kgが96年以降急増し2001年には268kgへ、野菜は同じ期間に65kgから133kgへ、果物は13kgから48kgへと増えた。野菜や果物の急増は、商品作物の作付け増加、言い換えれば主食用穀物の自給から過剰への転換、それに伴う農業全体の市場経済化の進展を意味する。畜産物や飼料作物の需要が増加する傾向にあるので、今後はこれら作目への生産のシフトが進むだろうが、一応中国農業はその使命を原則的には果たすようになったといえる。輸出能力の増加がこのことを裏付けている。そして、けっして飢餓輸出ではない。中国の「穀物」が国際的定義と異なるので単純な比較はできないが、土地生産性は日本の米とほぼ同じ水準を達成したとみてよい。中国農業は歴史上、はじめて国民に安心できる食料を安定的に供給できる体制を整えたといえる。しかも、今後も人口が増加し続けるとはいえ、①少子高齢化が進み（9歳以下の割合は1991年の20%から2000年には13%へ、40歳以上が同じく28%から33%へと、人口の厚みが高齢者層にシフトする傾向が顕著）、②労働代替的な技術の普及による、労働に必要なカロリーの低下、などから食料需要の伸びは鈍化するとみられ

る。

しかし中国の農業部門は、みずからの任務に匹敵する正当な経済的対価を受けようになつたといえるであろうか。答えは否である。GDPの15%を3億2400万人の農業従事者が分け合わなければならず、農村住民1人当たり年間所得は都市住民の3分の1の300ドルにすぎない(2001)。エンゲル係数は1990年代の55%台から48%(2001)に改善されたとはいえ、都市住民よりも10ポイント高い水準は拡大する可能性がある。

食料供給がほぼ満足できる水準に達した農業部門に、正当な経済的対価が保障されない理由はいくつかある。その第1は、農業従事者の過剰である。もし3分の1になれば、農村住民一人当たり所得は3倍になり、都市住民並になるだろう。そのためには2億人の農業従事者を減らさなければならない。そして当然のことだが、生産性も3倍に上げなければならない。第2は、現状は農産物価格補償制度の弱体化の問題や基層行政機関を含む各種税制度による農民負担が大きいことである。これは、結果として農村住民の可処分所得を押し下げる作用をする。農業部門と工業部門の生産性の格差は深化する市場経済のもとで拡大する傾向がみられ、このために、日本、アメリカやEUも多額の農業補助金を負担し農業部門を支えている。

農業部門が工業部門並みの生産性を持つようになるには、農業経営の企業化と自然のものと摂理を止揚する技術を開発しなければならないが、後者の課題は長期的にみて、解決には大きな困難が伴う。農民負担の軽減も、地方行政官僚機構の合理化との関係から、困難な課題といわれている。

WTOへの加盟により農産物輸入関税の引き下げ等が義務化され、輸入量の継続的な増加が見込まれている。またWTOが行き詰まりを見せるなか<sup>4</sup>、中国は影響力の発揮しやすい東南アジアを基盤とし、FTA交渉に軸足を移していく可能性が高い。ASEAN諸国との自由貿易協定交渉はすでに始まり、例えばタイとのあいだでは200品目に上る農産物の無関税化が決まった。

農産物を主産物の一つとするこの地域とのFTA協定を進めようとするれば、中国の農業部門が多大な犠牲を被ることは避けられない。このような方法を継続することで、農業部門にどのような変化が起こるだろうか。そして、それは日本や東南アジアにどのような影響をもたらすと考えられるだろうか。

中国やアジアの農業部門は、こうした、先行き予想のつかない歴史的変化に直面している。中国農業部門の構造変化を見通すには、資源配分の適正性を中心とする詳細な生産要素分析、とくに土地投入とその要素所得である地代研究を行っていく必要があると思われる。二重構造の緩和、解消のための理論的な整理が期待されるからである。

1 パネラーとしてのペーパーであり、コーディネーターとしてのものではない。

2 この概念は、以下の3つの概念を総合したものである。生産概念としての農業、生活空間概念としての農村、人的資本概念としての農民を含む。

- 3 穀物にはイモ類を含む。
- 4 私は、WTO 本来の役割は産業構造の国際間調整であったと理解するが、カンクン会議の決裂の仕方を見ると、南北対立という単純な対立構造に変質してしまっているとみる。